

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	12,151人 12,850人 -5.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					25.3.31	12,294人	12,194人	区 分	22年国調	17年国調	12	4249			
					24.3.31	12,380人	12,380人	第1次	664	871	千葉県	白子町	地方交付税種地	2-3	
					増減率	-0.7%	-1.5%	第2次	11.8	13.7					
					面積 人口密度	27.46 km ² 442人		第3次	1,554	1,860					
									27.7	29.2					
									3,386	3,590					
									60.4	56.3					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
地方税	1,298,873	28.9	1,298,873	46.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額	4,496,366	4,259,273		
地方譲与税	75,773	1.7	75,773	2.7	普 通 税	1,280,009	98.5	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額	4,281,858	4,080,773		
利子割交付金	2,346	0.1	2,346	0.1	法 定 普 通 税	1,280,009	98.5	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引	214,508	178,500		
配当割交付金	2,635	0.1	2,635	0.1	市 町 村 民 税	552,314	42.5	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	48,231	-		
株式等譲渡所得割交付金	766	0.0	766	0.0	個 人 均 等 割	19,724	1.5	-	旧 産 炭 ×	×	実 質 収 支	166,277	178,500		
地方消費税交付金	99,032	2.2	99,032	3.6	所 得 割	458,091	35.3	-	山 振 ×	×	単 年 度 収 支	-12,223	-82,447		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	23,158	1.8	-	過 疎 ×	×	積 立 金	111,083	111,289		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	51,341	4.0	-	首 都 ×	×	繰 上 償 還 金	-	-		
自動車取得税交付金	21,574	0.5	21,574	0.8	固 定 資 産 税	628,990	48.4	-	近 畿 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額	141,083	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	627,172	48.3	-	中 部 ×	×	実 質 単 年 度 収 支	-42,223	28,842		
地方特例交付金	3,663	0.1	3,663	0.1	軽 自 動 車 税	26,406	2.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	区 分				
地方交付税	1,528,705	34.0	1,232,265	44.4	市 町 村 た ば こ 税	68,600	5.3	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 般 職 員	133	406,182	3,054	
普通交付税	1,232,265	27.4	1,232,265	44.4	鉦 産 税	3,699	0.3	-	財 源 超 過 ×	×	一 般 職 員	-	-	-	
特別交付税	122,724	2.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち 消 防 職 員	-	-	-	
震災復興特別交付税	173,716	3.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	うち 技 能 労 務 員	9	26,298	2,922	
(一般財源計)	3,033,367	67.5	2,736,927	98.6	目 的 税	18,864	1.5	-	指 数 表 選 定 ×	×	教 育 公 務 員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,849	0.1	2,849	0.1	法 定 目 的 税	18,864	1.5	-	指 数 表 選 定 ×	×	臨 時 職 員	-	-	-	
分担金・負担金	8,014	0.2	-	-	入 湯 税	18,864	1.5	-	指 数 表 選 定 ×	×	合 計	133	406,182	3,054	
使用料	106,103	2.4	36,480	1.3	事 業 所 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				
手数料	7,419	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
国庫支出金	308,182	6.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	議 員 公 務 災 害	1	18.04.01	7,092	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	非 常 勤 公 務 災 害	1	18.04.01	5,751	
都道府県支出金	309,799	6.9	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×	×	退 職 手 当	1	18.04.01	5,193	
財産収入	2,043	0.0	369	0.0	合 計	1,298,873	100.0	-	指 数 表 選 定 ×	×	事 務 機 共 同	1	7.04.01	2,840	
寄附金	4,035	0.1	-	-					指 数 表 選 定 ×	×	税 務 事 務	1	7.04.01	2,370	
繰入金	167,195	3.7	-	-					指 数 表 選 定 ×	×	老 人 福 祉	12	7.04.01	2,130	
繰越金	178,500	4.0	-	-					指 数 表 選 定 ×	×	伝 染 病				
繰上収入	101,460	2.3	214	0.0					指 数 表 選 定 ×	×					
地方債	267,400	5.9	-	-					指 数 表 選 定 ×	×					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					指 数 表 選 定 ×	×					
うち臨時財政対策債	160,000	3.6	-	-					指 数 表 選 定 ×	×					
歳入合計	4,496,366	100.0	2,776,839	100.0					指 数 表 選 定 ×	×					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分				
人件費	1,059,287	24.7	1,023,826	1,023,826	34.9	議 会 費	88,496	2.1	-	88,496	基準財政収入額	1,157,570	1,198,938		
うち職員給	672,829	15.7	640,054	-	-	総 務 費	849,289	19.8	15,868	743,190	基準財政需要額	2,389,835	2,445,492		
扶助費	405,043	9.5	135,203	135,035	4.6	民 生 費	1,164,089	27.2	46,986	803,497	標準税収入額等	1,477,564	1,527,923		
公債費	305,056	7.1	305,056	305,056	10.4	衛 生 費	507,446	11.9	11,228	435,259	標準財政規模	2,951,155	3,023,129		
元金	260,092	6.1	260,092	260,092	8.9	労 働 費	22,017	0.5	-	22,017	財政力指数	0.49	0.51		
元利子	44,964	1.1	44,964	44,964	1.5	農 林 水 産 業 費	146,802	3.4	31,991	125,045	実質収支比率(%)	5.6	5.9		
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	110,564	2.6	7,816	76,770	公債費負担比率(%)	8.4	9.7		
(義務的経費計)	1,769,386	41.3	1,464,085	1,463,917	49.8	土 木 費	328,582	7.7	201,255	239,547	健全化判断比率	-	-		
物件費	768,519	17.9	477,215	237,969	8.1	消 防 費	335,487	7.8	63,840	222,109	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	25,506	0.6	16,923	16,923	0.6	教 育 費	419,030	9.8	133,119	336,489	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	618,400	14.4	600,598	503,934	17.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	5.4	6.8		
うち一部事務組合負担金	353,305	8.3	353,305	304,501	10.4	公 債 費	305,056	7.1	-	305,056	将来負担比率(%)	13.4	21.4		
繰出金	421,902	9.9	357,319	344,316	11.7	諸 支 出 費	5,000	0.1	-	-	積立金	1,069,329	1,099,329		
積立金	153,462	3.6	119,828	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	126,931	126,780		
投資・出資金・貸付金	12,580	0.3	7,580	7,580	0.3	歳 出 合 計	4,281,858	100.0	512,103	3,397,473	特定目的	208,763	189,035		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	3,214,942	3,207,634		
投資的経費	512,103	12.0	353,925	353,925	12.0						(債務負担行為額)	-	-		
うち人件費	14,306	0.3	14,306	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	526,161	国会	実 質 収 支	119,570	物件等購入	-	-		
普通建設事業費	512,103	12.0	353,925	353,925	12.0	2,574,639千円	54,534	国民健康保険	再 差 引 収 支	109,284	保証・補償	-	-		
うち補助	127,861	3.0	38,847	38,847	3.0	経 常 収 支 比 率	44,725	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,602	その他	-	-		
うち単独	369,149	8.6	305,185	305,185	8.6	87.7%	5,000	保険	被 保 険 者 数 (人)	4,756	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	状況	保 険 税 (料) 収 入 額	97	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	90,048	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	93	土地開発基金現在高	95,460	95,390		
歳出合計	4,281,858	100.0	3,397,473	3,611,981千円		合 計	331,854		保 険 給 付 費	236	徴収率(%)	96.1	80.9	92.4	78.1
						公 営 病 院					現・計	96.4	86.8	96.2	85.7
						上 水 道					年	95.3	74.3	88.4	70.6
						ガ ス									
						工 業 用 水 道									
						の 繰 上									
						国民健康保険									
						その他									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	12,151人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 2
	口	17年国調	12,850人	25.3.31	12,294人	12,194人	区 分	22年国調	17年国調	12	4249	地 方 税 地	2-3
		増減率	-5.4%				24.3.31	12,380人	12,380人				
	面積(24.10.1)		27.46km ²		増減率	-0.7%				千葉県	白子町		
人口密度(国調人口)		442人					第2次	1,554人	1,860人				
							第3次	3,386人	3,590人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	105,651	121,576	28.9	23.0	105,651	121,109	人件費(a)	86,163	89,173	24.7	17.6	83,279	80,803	34.9	24.6
地方譲与税	6,163	5,249	1.7	1.0	6,163	5,249	うち職員給	54,728	54,634	15.7	10.8				
利子割交付金	191	276	0.1	0.1	191	276	扶助費	32,946	52,991	9.5	10.5	10,984	16,604	4.6	5.1
配当割交付金	214	203	0.1	0.0	214	203	公債費	24,813	61,125	7.1	12.1	24,813	56,326	10.4	17.2
株式等譲渡所得割交付金	62	78	0.0	0.0	62	78	元利元金	21,156	53,783	6.1	10.6	21,156	49,180	8.9	15.0
地方消費税交付金	8,055	8,975	2.2	1.7	8,055	8,975	償還金	3,657	7,330	1.0	1.4	3,657	7,133	1.5	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	1,032	-	0.2	-	1,032	一時借入金利息	-	13	-	0.0	-	13	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	143,923	203,289	41.3	40.1	119,076	153,733	49.8	46.9
自動車取得税交付金	1,755	1,532	0.5	0.3	1,755	1,532	物件費	62,512	68,787	17.9	13.6	19,357	41,036	8.1	12.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,075	5,443	0.6	1.1	1,377	3,891	0.6	1.2
地方特例交付金	298	363	0.1	0.1	298	363	補助費等	50,301	64,154	14.4	12.7	40,990	46,033	17.2	14.0
地方交付税	124,346	189,159	34.0	35.7	100,233	165,418	一部組合負担金	28,738	29,125	8.3	5.7	24,768	25,877	10.4	7.9
普通交付税	100,233	165,418	27.4	31.2	100,233	165,418	上記以外のもの	21,563	35,029	6.2	6.9	16,222	20,157	6.8	6.1
特別交付税	9,982	21,325	2.7	4.0	-	-	繰出金	34,318	57,286	9.9	11.3	28,007	40,207	11.7	12.3
震災復興特別交付税	14,130	2,416	3.9	0.5	-	-	積立金	12,483	27,903	3.6	5.5				
(一般財源計)	246,736	328,443	67.5	62.0	222,623	304,235	投資・出資・貸付金	1,023	4,930	0.3	1.0	617	385		
交通安全対策特別交付金	232	159	0.1	0.0	232	159	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
分担金・負担金	652	4,546	0.2	0.9	-	28	投資的経費	41,655	74,903	12.0	14.8	28,788	25,325	12.1	7.7
使用料	8,630	9,597	2.4	1.8	2,967	608	うち人件費(b)	1,164	1,872	0.3	0.4	1,164	1,839	0.5	0.6
手数料	603	1,729	0.2	0.3	-	1	普通建設事業費	41,655	66,496	12.0	13.1	28,788	23,805	12.1	7.3
国庫支出金	25,068	45,664	6.9	8.6	-	-	うち補助	10,400	27,748	3.0	5.5	3,160	2,963	1.3	0.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,302	-	0.2	-	1,302	うち単独	30,027	36,530	8.6	7.2	24,824	20,055	10.4	6.1
都道府県支出金	25,199	39,593	6.9	7.5	-	-	災害復旧事業費	-	8,407	-	1.7	-	1,520	-	0.5
財産収入	166	4,264	0.0	0.8	30	1,416	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	328	415	0.1	0.1	-	-	歳出合計	348,288	506,695	100.0	100.0	209,422	285,287	87.7	87.0
繰入金	13,600	15,239	3.7	2.9	-	-	うち人件費(a)+b)	87,327	91,045	25.1	18.0	83,279	80,803	34.9	24.6
繰越金	14,519	20,821	4.0	3.9	-	-									
諸収入	8,253	13,372	2.3	2.5	17	402									
地方債	21,750	44,411	5.9	8.4	-	-									
歳入合計	365,737	529,555	100.0	100.0	225,869	308,151									

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	7,198	7,289	-	2	7,198	7,288	歳入総額	4,496,366	6,636,948	
総務費	69,082	88,024	1,291	6,528	60,451	75,168	歳出総額	4,281,858	6,350,442	
民生費	94,688	127,275	3,822	5,201	65,357	74,224	歳入歳出差引	214,508	286,506	
衛生費	41,276	47,110	913	2,142	35,404	41,667	実質収支	166,277	228,170	
労働費	1,791	2,072	-	105	1,791	347	経常一般財源等収入額	2,776,839	3,862,080	
農林水産業費	11,941	25,512	2,602	9,648	10,171	15,527	経常経費充当一般財源等	2,574,639	3,575,513	
商工費	8,993	11,550	636	1,587	6,245	7,562	基準財政収入額	1,157,570	1,348,356	
土木費	26,727	47,360	16,370	20,877	19,485	30,777	基準財政需要額	2,389,835	3,193,876	
消防費	27,289	24,243	5,193	3,462	18,066	20,251	標準財政規模	2,951,155	4,073,650	
教育費	34,084	55,408	10,828	16,842	27,370	38,764	経常収支比率%	87.7	87.0	
災害復旧費	-	8,409	-	-	-	1,522	財政力指数	0.49	0.46	
公債費	24,813	61,125	-	-	24,813	58,523	実質収支比率%	5.6	5.6	
諸支出費	407	1,317	-	102	-	1,290	公債費負担比率%	8.4	14.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率%	5.4	10.9	
歳出合計	348,288	506,695	41,655	66,496	276,352	372,909	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			

人口千人当たり職員数(人)			人口1人当たりの職員給の額(円)			特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
一般職員	10.82	9.88	本 庁	39,258	37,447	市区町村長	7,092	6,857
うち技能職員	0.73	0.52	支所・出張所等	-	4,255	副市区町村長	5,751	5,614
教育公務員	-	0.31	施設	15,470	12,932	教 育 長	5,193	5,309
臨時職員	-	0.01	合 計	54,728	54,634	議 会 議 長	2,840	2,965
合計	10.82	10.20				議 会 議 員	2,130	2,197

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。